

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月17日（木）、第3回の委員会が開かれました。

1 地方創生の総合的対策に関する件

- ・岡田国務大臣、伊佐厚生労働副大臣、金子財務大臣政務官、里見経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）保岡宏武君（自民）、金城泰邦君（公明）、坂本祐之輔君（立憲）、福田昭夫君（立憲）、守島正君（維新）、住吉寛紀君（維新）、西岡秀子君（国民）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

保岡宏武君（自民）

- （1） 環境省職員の国立公園でのワーケーション実施状況及び今後の方針
- （2） 民間主導の地方創生・公民連携
 - ア 農林水産品・加工品に関する知的資産の保護・活用に向けた取組
 - イ 学校教育における民間施設の活用に向けた取組
 - ウ 民間主導・行政サポートの地方創生についての大臣の見解

金城泰邦君（公明）

- （1） 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月閣議決定）
 - ア LPガス料金に対する支援額及び都市ガスと同等の支援を行う必要性
 - イ 地方自治体による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）を活用したLPガス料金支援の事業化を促す必要性
 - ウ 沖縄電力特有の状況を踏まえた健全経営維持のための支援策
- （2） 地方自治体による奨学金返還支援事業に対する支援拡充の必要性

坂本祐之輔君（立憲）

- （1） 少子化問題
 - ア 令和3年人口動態統計において過去最少となった出生数についての大臣の見解
 - イ 出生数減少を受けた今後の子育て支援・教育政策の具体的な方向
 - ウ 学校給食費の恒久的な無償化の必要性
- （2） これまでの地方創生の取組の検証及び国と地方の在り方の見直しについての大臣の見解
- （3） 学校の再編整備
 - ア 地域活性化の観点から小中学校・高等学校の今後の在り方を検討する必要性
 - イ 廃校施設に対する政府の対応
- （4） 子供会活動への支援
 - ア 地域活性化の観点からの子供会活動の重要性についての政府の認識及び支援状況
 - イ 子供会活動に対する財政的支援を含めた各種支援の必要性
- （5） Jアラートが発出された際の大規模イベント参加者の安全な避難誘導策の有無及び対応方針の地方自治体への周知状況

福田昭夫君（立憲）

- （1） 新しい資本主義についての大臣の認識

- (2) 日米デジタル貿易協定（以下「協定」という。）
 - ア 政府調達等に協定を適用しないとする協定第 2 条の意味
 - イ ガバメントクラウドに協定が適用されないことの確認
 - ウ ガバメントクラウドを提供する米国企業 4 社についての協定の適用関係
 - エ ガバメントクラウドの提供者として米国企業と契約することの問題性の有無
 - オ 協定を締結した目的
 - カ コンピュータ関連設備の設置について定めた協定第 12 条の意義
 - キ 米国企業は日本国内にデータセンター等を設置しなくても日本で事業が可能であることの確認
 - ク 協定がガバメントクラウドに適用されないことについての懸念
- (3) 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律
 - ア 法律の目的及び特定デジタルプラットフォーム提供者として指定した企業名とその国籍
 - イ 中国や韓国の企業が指定されていないことの確認
 - ウ 中国から R C E P 協定に違反するとの指摘を受ける可能性
- (4) ガバメントクラウドの情報セキュリティ
 - ア 米国政府への情報流出を防止する仕組みの有無
 - イ 個人情報保護の観点からガバメントクラウドの提供者として米国企業を選択すべきではないとの考えに対する政府の見解
- (5) デジタル田園都市国家構想を Beyond 5 G 推進戦略と併せて推進していくべきとの考えに対する大臣の見解

守島正君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策予備費
 - ア 日本経済新聞の報道（令和 4 年 4 月 23 日）における「コロナ予備費 12 兆円」「使途が判明しているとされる 1 割」の意味
 - イ 財政法で定められている調書作成から国会承諾までのプロセスの履行状況
 - ウ 予備費の巨額化は白紙委任予算を増やすことになり、財政規律や財政民主主義に反するとの専門家からの指摘に対する政府の見解
- (2) 地方創生臨時交付金の地方単独事業分
 - ア 地方自治体の実施計画に記載された事業のうち内閣府が認めなかったものの有無
 - イ 地方単独事業分に対する内閣府の評価
 - ウ 「臨時交付金については縮減・廃止していく必要」との財務省の財政制度等審議会での指摘に対する大臣の見解

住吉寛紀君（維新）

- (1) 地域の特徴を生かしたデジタル田園都市国家構想の進め方についての大臣の所見
- (2) 小規模自治体がデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用できるよう支援体制を整備する必要性
- (3) デジタルサービスの利活用が難しい人々に対する支援策

西岡秀子君（国民）

- (1) 長期的視点からの地方創生への取組の在り方及び新たに策定されるデジタル田園都市国家構想総合戦略の方向性等についての大臣の見解
- (2) 民間事業者等の施設整備をデジタル田園都市国家構想交付金の支援対象とする必要性
- (3) 女性と子どもを中心に据えた地方創生を推進する必要性及び女性版骨太の方針 2022 を踏まえた地方

創生の在り方についての大臣の見解

高橋千鶴子君（共産）

マイナンバーカード

- ア 交付率を反映したデジタル田園都市国家構想交付金の交付
 - a 交付率を申請条件とした理由
 - b 交付金の事業内容に応じた交付率の反映方法
- イ 普及率の目標
 - a カードを行政サービスの提供上不可欠なものとする方針及び普及率100%を目指す方針の有無
 - b 普及率100%を目指す理由
- ウ カードを所持していない者の保険診療を受ける権利を保障する方策
- エ カードを活用した将来的な行政サービス提供の在り方